

平成26年12月期 決算説明会

AMITA

「思考するカンパニー」

アマタホールディングス株式会社

～本日のプログラム～

志 財 実 行

- 平成26年12月期 決算説明
- 社会環境と社会状況からみる
アミタグループの事業
- アミタグループの事業戦略と重点取り組み
～成長軌道の確立に向けて～



平成26年12月期 決算説明

取締役 清水 太郎

AMITA

中期3か年計画（2014年-2016年）

※平成25年12月期 決算説明会発表資料掲載



(単位：百万円)

	平成26年12月期 計画	平成27年12月期 計画	平成28年12月期 計画
売上高	4,379	5,082	5,436
営業利益	△76	110	350
経常利益	△69	80	320
当期純利益	△84	69	409

平成26年は、次年度以降の飛躍に向けた準備・開発に集中

決算ハイライト (定量)



(単位：百万円)

	前期実績	期初予想	実績 (対前期増減率)	期初予想差 (対予想増減率)	サマリー
売上高	4,676	4,379	4,360 (△6.7%)	△18 (△0.4%)	● 災害廃棄物処理業務の完了
営業利益	135	△76	△84 (—)	△8 (—)	● 利益率の高い災害廃棄物処理業務の売上高減少 ● 新商品展開に伴うリソース配分見直し
経常利益	106	△69	△101 (—)	△31 (—)	● 本社退去に伴う受取補償金の見込差異(費目変更)
当期純利益	115	△84	2 (△98.0%)	86 (—)	● 東京電力の福島原発事故に伴う賠償金(+81百万円) ● 本社退去に伴う受取補償金(+29百万円)

【期初予想との比較】

- 売上高は、期初予想よりやや減少。
- 営業利益は、上期の製造時の仕入れ高増加の影響を解消し、期初予想並み。
- 赤字予算設定をしていたが、当期純利益は特別利益を得てプラスに。

貸借対照表



前期末比較

(単位：百万円)

		前連結会計年度	平成26年12月期 連結会計年度	増減
	流動資産	2,102	1,664	△438
	固定資産	2,142	2,072	△70
	資産合計	4,245	3,737	△508
	流動負債	1,913	1,599	△313
	固定負債	1,619	1,434	△185
	負債合計	3,533	3,034	△498
	資本金	474	474	—
	資本剰余金	408	244	△163
	利益剰余金	△170	△16	154
	自己株式	△0	△0	△0
	株主資本合計	712	703	△9
	その他の包括利益累計額合計	—	△0	△0
	純資産合計	712	703	△9
	負債純資産合計	4,245	3,737	△508

キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	平成25年12月期 連結累計期間	平成26年12月期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	440	78	361
投資活動による キャッシュ・フロー	△64	△75	△10
財務活動による キャッシュ・フロー	△202	△317	△114
現金及び現金同等物 の増減額	186	△315	△501
現金及び現金同等物 の期末残高	1,052	737	△315

決算ハイライト (定性)



		取り組み項目	実績への寄与	状況
企業における環境取り組みの促進				
国内事業	既存市場	既存事業	地上資源（※リサイクル、コンサルティング）	○ <ul style="list-style-type: none"> 北九州製造所でのリサイクル事業拡大 製造原価、仕入れ削減の取り組みを通じた収益改善の取り組みを実施。 廃棄物管理システム利用事業所増加
			環境ソリューション（※環境認証、調査・研究）	△ <ul style="list-style-type: none"> コンサルティング業務受注減
	既存事業展開	製造所展開	【来期以降】	○ <ul style="list-style-type: none"> アミタのリサイクル技術を用いたパートナー企業工場展開に向けた準備
	新市場	新規事業	環境BPO	【来期以降】
海外事業		有価物取引		○ <ul style="list-style-type: none"> 有価物取引増加
		台湾、東南アジアにおける展開	【来期以降】	× <ul style="list-style-type: none"> 台湾の工場建設着工予定遅延。 マレーシアにおける製造所展開計画遅延。
地域における環境取り組みの促進				
地域支援事業		地域における包括的資源循環システムの構築	【来期以降】	○ <ul style="list-style-type: none"> 南三陸町とバイオマス利活用に関する事業協定書に調印。2015年の施設稼働に向けて準備。

中期3か年計画 (2015年-2017年)



(単位：百万円)

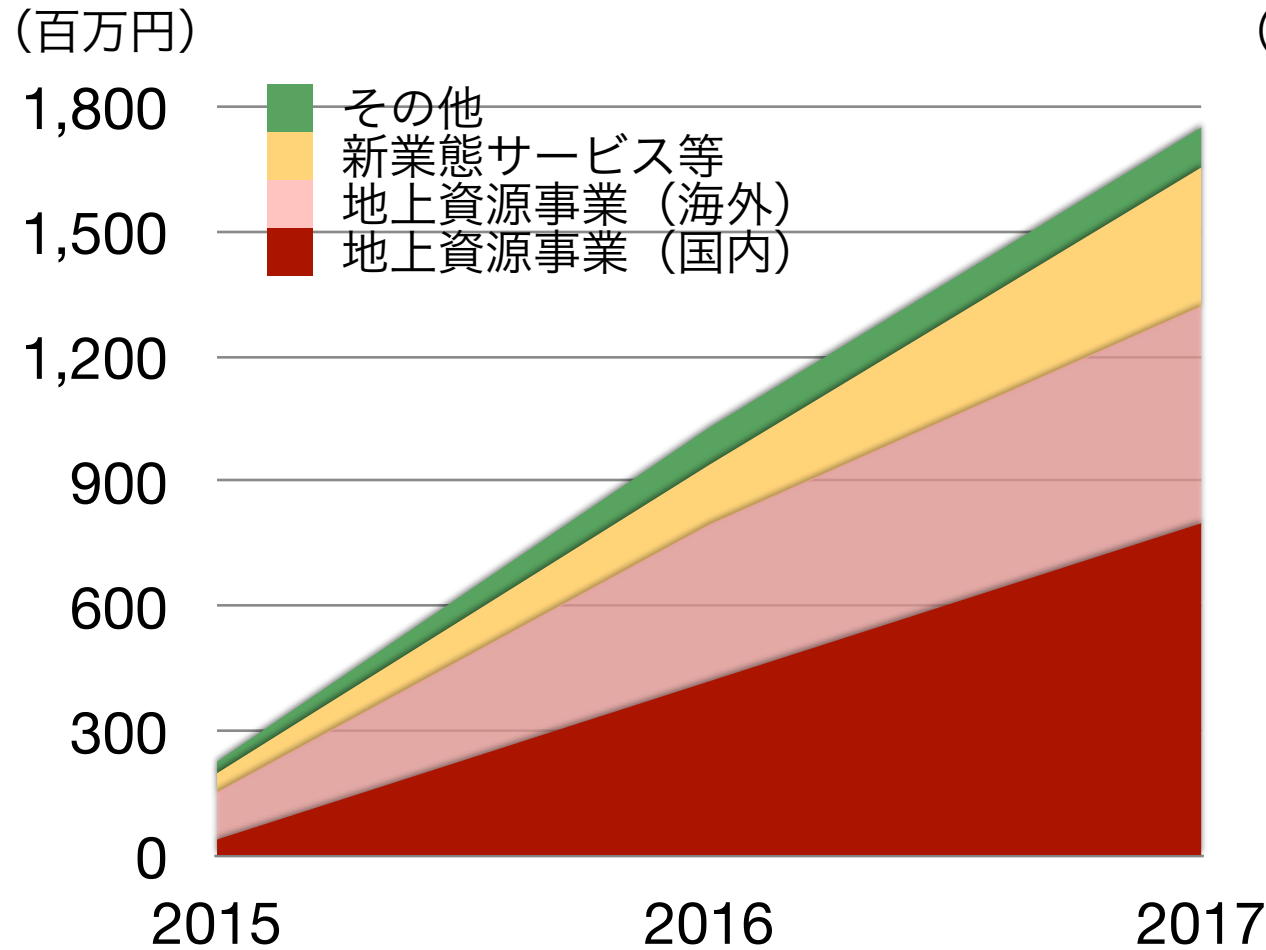
	平成27年12月期 計画	平成28年12月期 計画	平成29年12月期 計画
売上高	4,757 (△324)	5,588 (152)	6,309
営業利益	110	289 (△61)	512
経常利益	80	278 (△42)	503
当期純利益	69	346 (△63)	343

(※昨年掲載の3か年計画からの修正点は青字で記載。下に変更金額を記載)

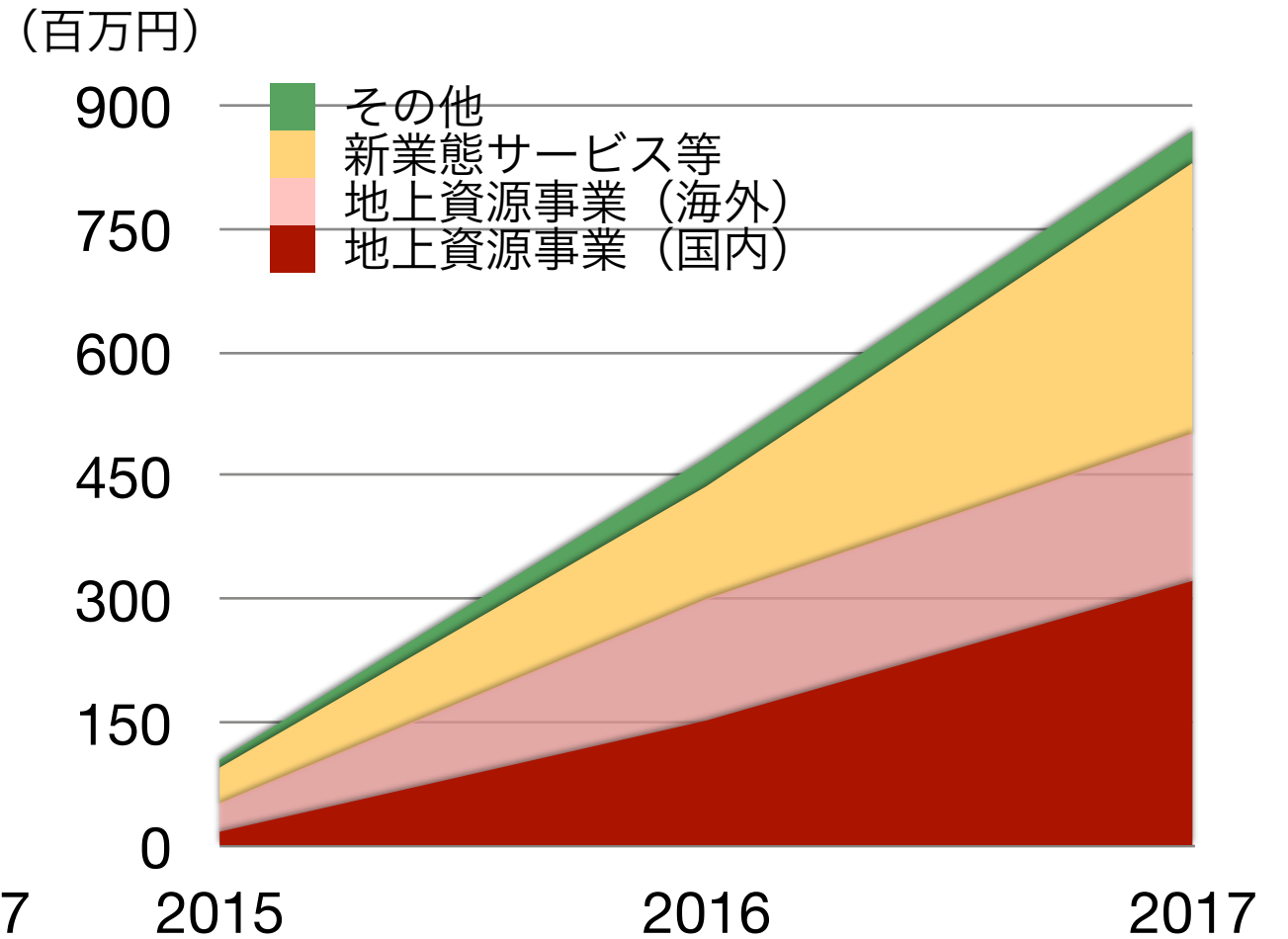
中期3か年計画 売上高/利益構成



新規取り組みの売上高構成



新規取り組みの売上高総利益構成



※売上高構成比、売上高総利益構成比いずれにおいても2015年以降の新規取り組みのみ抜粋。

- 地上資源事業 (国内) : 新規代替原料開発、製造所展開
- 地上資源事業 (海外) : 台湾、東南アジアにおけるリサイクル事業
- 新業態サービス等 : 環境BPO事業、e-廃棄物管理 等
- その他 : 地域支援事業 等

社会環境と社会状況からみる アミタグループの事業

取締役 石田 秀輝

AMITA

プロフィール



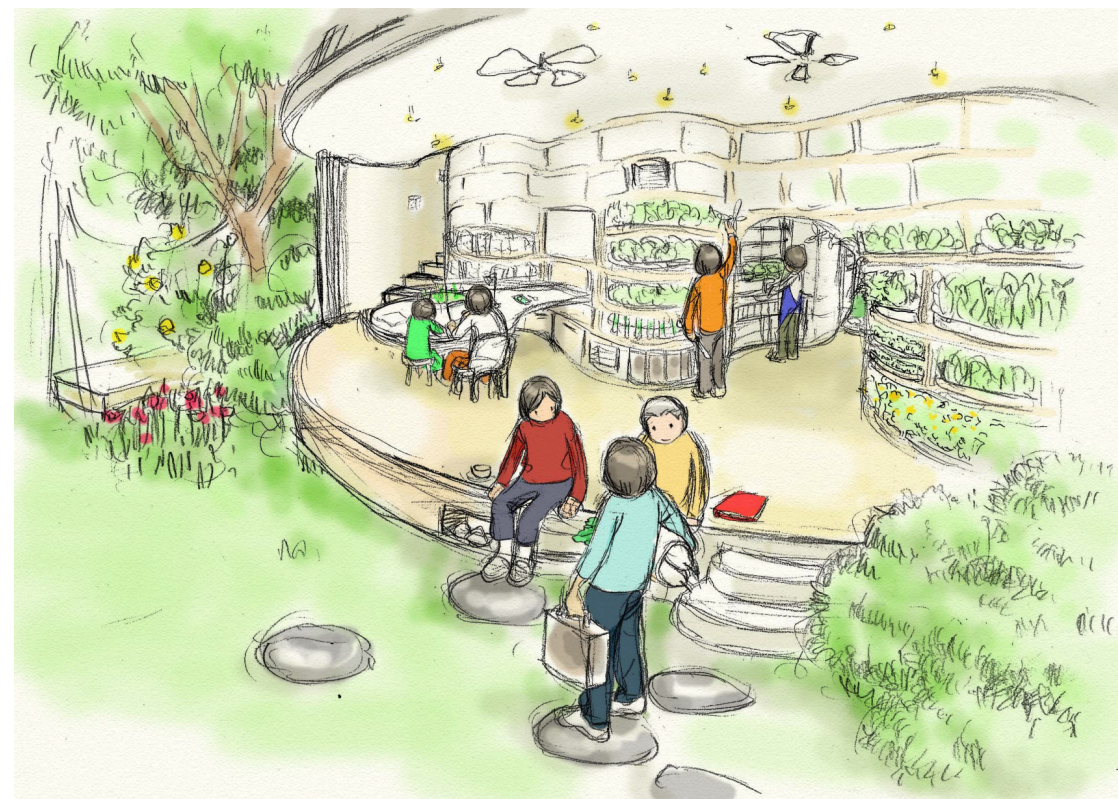
石田 秀輝

<現職> アミタホールディングス（株） 社外取締役（平成26年3月～）
（合）地球村研究室 代表社員、東北大学名誉教授 等

<経歴>（株）INAX（現LIXIL） 取締役CTO（技術戦略会議・環境戦略会議兼任議長）
東北大学大学院環境科学研究科 教授 等を歴任

<専門・活動>

- 自然の仕組みを活用した「ネイチャー・テクノロジー創出システム」に必要な技術研究、ライフスタイル研究を展開
- 企業・行政・NGO/NPOと協働で技術開発を多数展開



地球環境の変化



エネルギー

- ピークオイルの到来（2006年）

「World Energy Outlook 2010」（IEA（International Energy Agency））

生物多様性

- 太古 1,000年間で1,000種の生物が絶滅（1年で1種が絶滅）
→現在1年で約40,000種の生物が絶滅

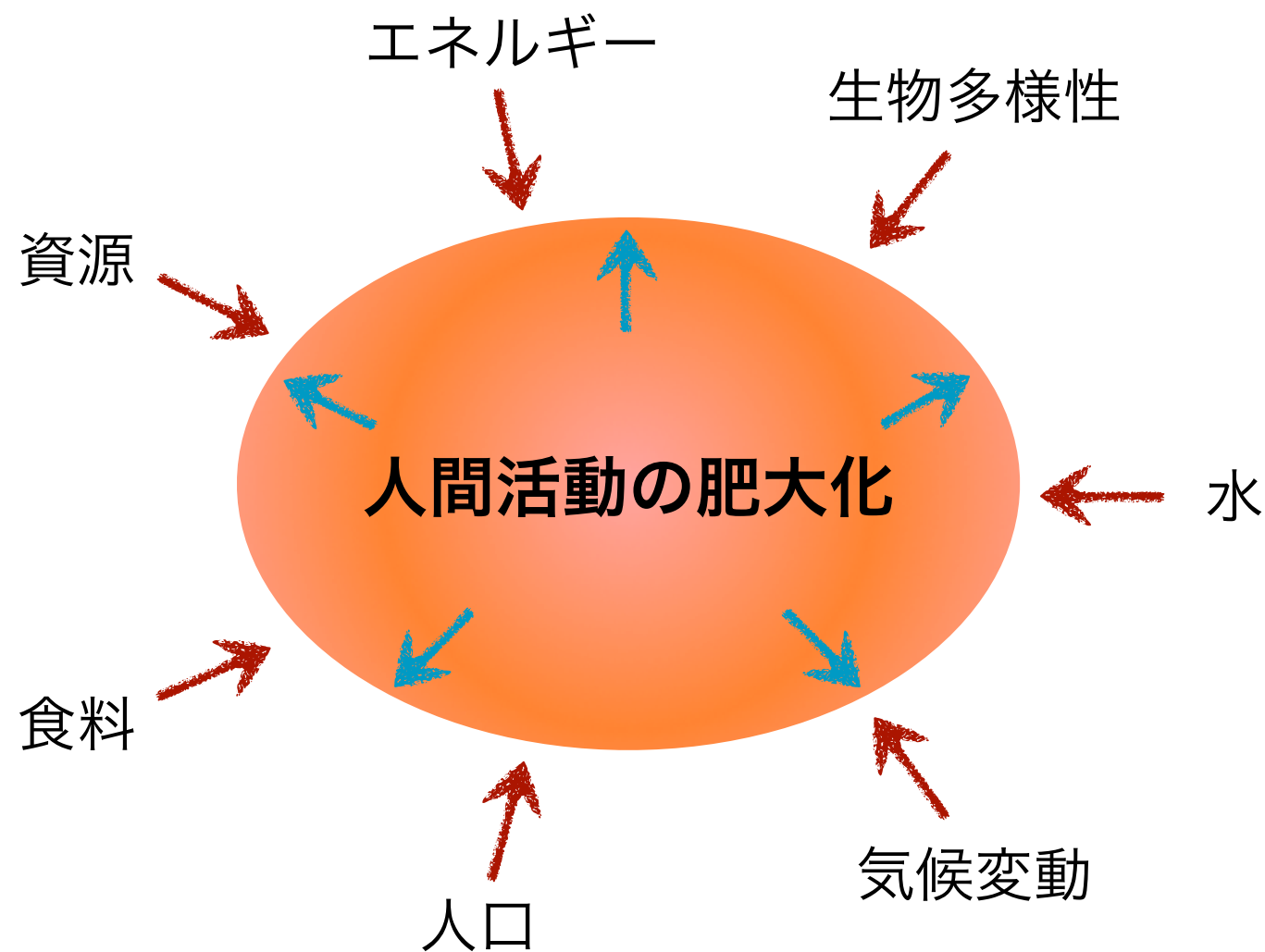
気候変動

- 集中豪雨、大型台風の出現等（ハイエン台風（895hPa: 2013.11）、台風8号（920hPa: 2014.07）等）
- 大寒波（アメリカ東海岸 2014.01 等）、大干ばつ（アメリカ西海岸 2014.01 等）
- 伝染病、高温障害

地球環境の変化



<人間活動の肥大化による7つのリスク>



2030年頃に限界に到達する可能性が高い

→ 環境制約条件下での暮らし方、テクノロジーが不可欠

エコテクノロジーが生み出すジレンマ



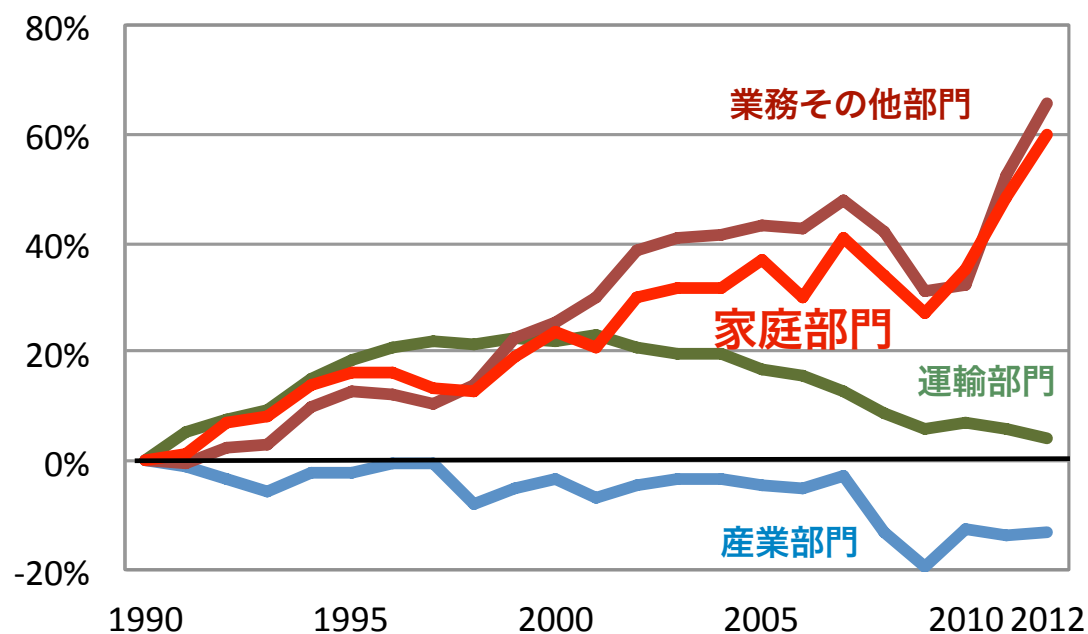
～地球環境問題を回避する手段として～

エコテクノロジーによる革新

- 15年間でエアコンは約4割、冷蔵庫は8割エネルギー効率が上昇
- 家電製品の待機電力消費量 71%低下 (2008年時点1999年比)

家庭部門における環境負荷の実際

日本の部門別 二酸化炭素排出量の推移
(京都議定書基準年比)

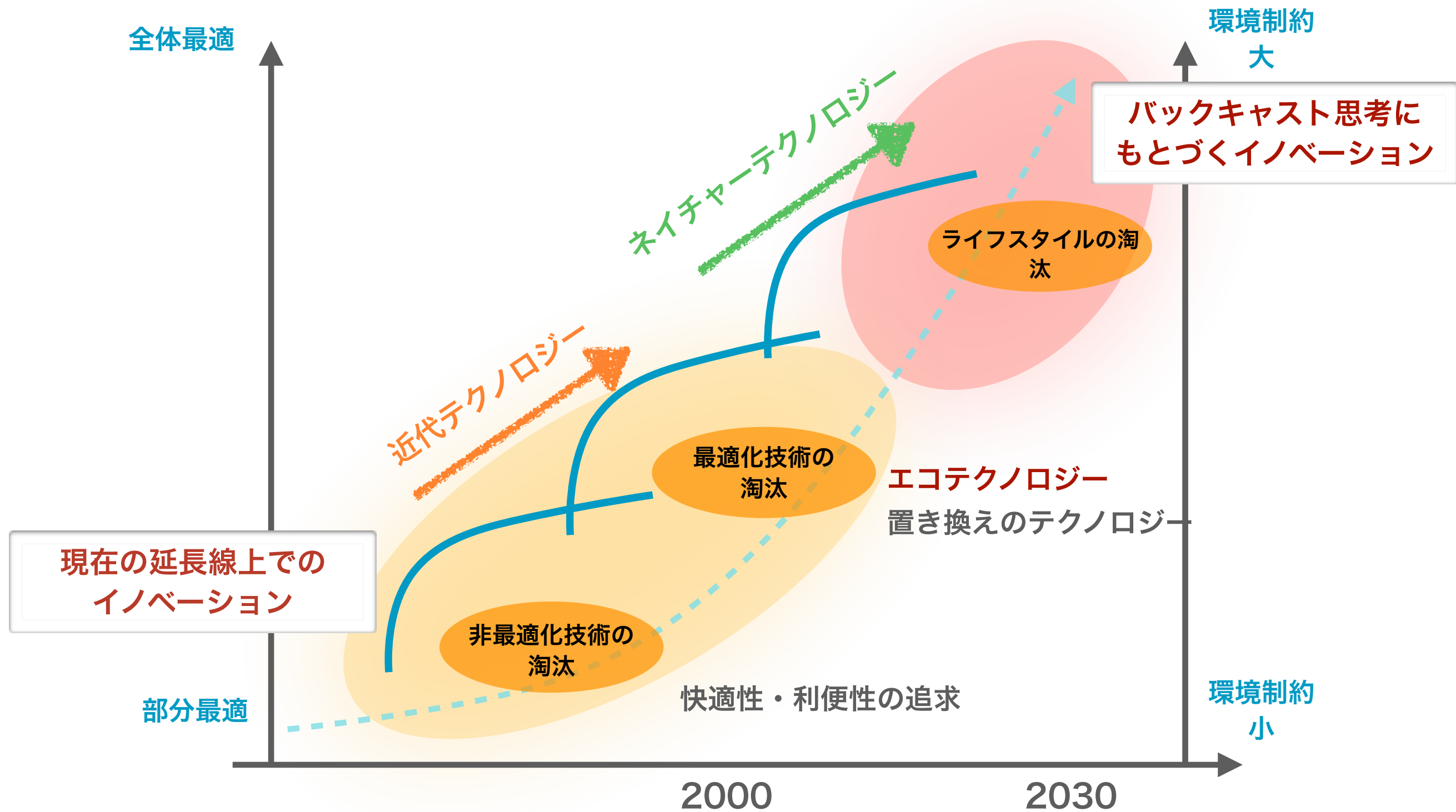


独) 国立環境研究所 日本の温室効果ガス排出量データより作成

- テレビ 世帯当たり保有率
196% (1990年) ⇒ 226% (2013年)
- エアコン 世帯当たり保有率
114% (1990年) ⇒ 264% (2013年)

※エコ商品という免罪符の名のもと、
結果として環境負荷が増大

2030年、地球環境の制約条件下で 求められるテクノロジー・暮らし

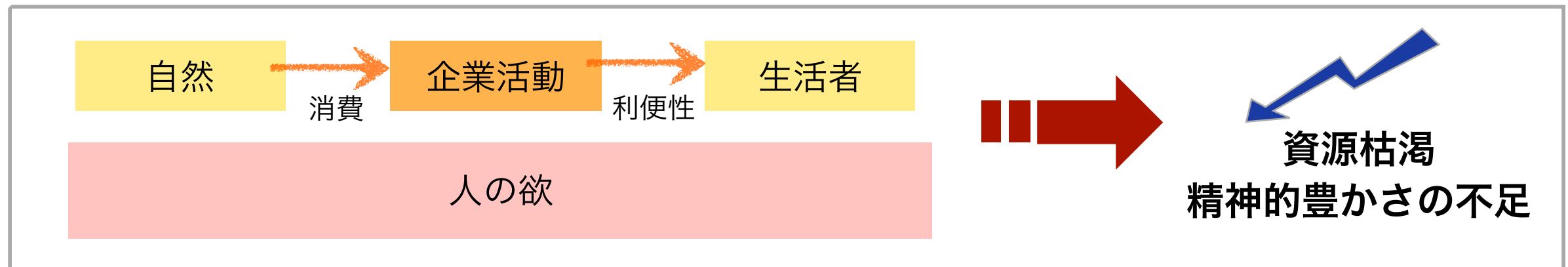


2030年、地球環境の制約条件下で 企業が提供すべき価値



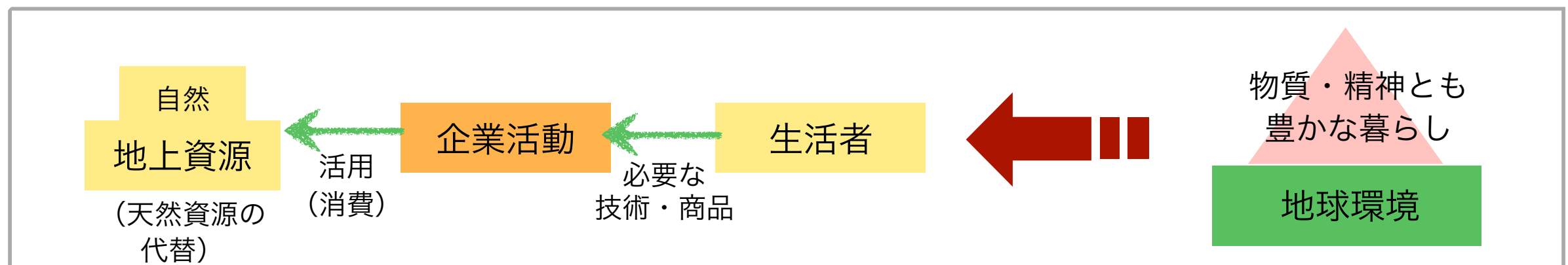
<これまでの企業の姿>

- 企業は、人の欲をベースに、自然を消費することで、生活者に快適性・利便性を提供。人間活動を肥大化させて、資源枯渇や心の豊かさの不足を招いてきた。

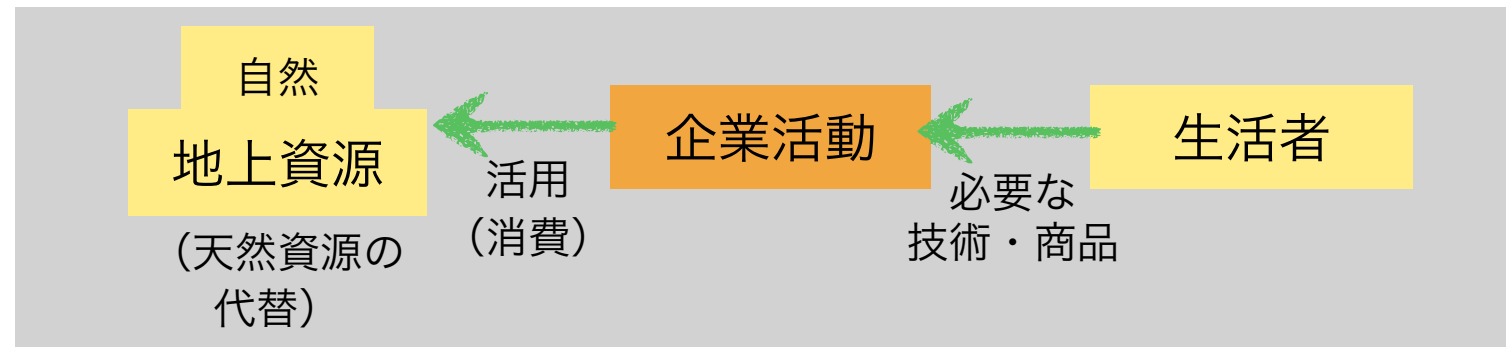


<これからの企業のあり方>

- 2030年、地球環境に制約が生じることは避けられない。
- 企業の役割は、制約条件下での豊かな暮らしを描き、そのために必要な技術や商品をバックキャストで開発し、自然や循環資源を活用して実現・提供すること。



企業の持続的発展を支援する アミタグループの事業



<1970年代～>

地上資源創出 / 環境取り組みの促進 (環境戦略デザイン事業)

- 産業廃棄物からの天然資源の代替原料の創出
- 環境事務業務のアウトソーシングによる、企業の環境戦略への集中
- エコラベルによるグリーン調達 等

<2000年代～>

豊かな暮らしの実現 (地域デザイン事業)

- 地域における新たなライフスタイルの創出
- 包括的資源循環システムの構築
一家庭生ごみ由来のエネルギーや肥料・
環境共生型農業・薬草・木質ペレット 等

→ 『豊かな暮らし』からのバックキャストにより、企業の環境戦略支援、
地域デザインの展開を実施。環境と社会、アミタの持続的な発展を図る。



アマタグループの事業戦略と重点取り組み

— 成長軌道の確立に向けて —

代表取締役 熊野 英介

AMITA

平成26年12月期を振り返って



はじめに。

業態改革 - 事業再編 -



企業向けサービス

◆環境戦略デザイン事業

アマタグループは、企業の環境戦略支援を通じて社会課題を解決しています。企業活動に伴う環境リスク・環境コスト・環境負荷を同時に低減する「守り」の対策と、その商品・サービスや関わるサプライチェーン全体の環境付加価値を高める「攻め」の提案。この両軸により、産業の発展と共に社会的価値も増大していく「価値創出のしくみ」を構築しています。



地域向けサービス

◆地域デザイン事業

アマタグループは、地域の未利用資源を活用したコンパクトな自立型の地域づくりを支援します。「バイオガス化施設」「環境共生型農業」「未利用資源や廃棄物からの燃料製造」「エネルギーの地産地消」などの社会技術を用いた包括的な資源循環システムを構築することで、資源・経済・雇用・豊かな人間関係を創出し、安心して住み続けられる地域をデザインします。



業態改革 – 組織再編 –



組織再編による提供価値向上と業務効率化

合併概要	
存続会社	アミタ（株）
被合併会社	（株）アミタ環境認証研究所
合併契約日	平成27年1月30日（金）
合併予定日	平成27年4月1日（水）

- 顧客企業の環境課題に対する総合的な解決支援策の提案
- 人員配置の最適化によるサービス提供体制の強化
- 営業効率の向上
- 販売管理費の削減

3か年計画 – 飛躍に向けた取り組み –



(単位：百万円)

	平成27年12月期 計画	平成28年12月期 計画	平成29年12月期 計画
売上高	4,757	5,588	6,309
営業利益	110	289	512
経常利益	80	278	503
当期純利益	69	346	343

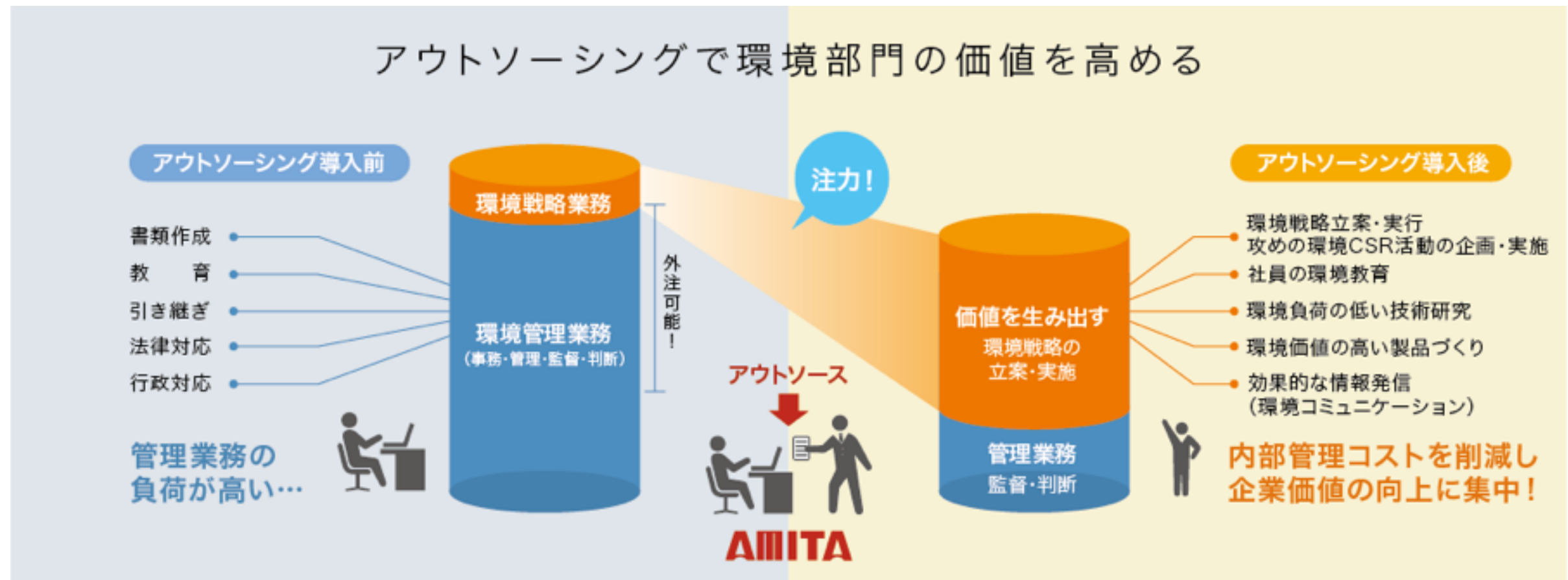
(※昨年掲載の3か年計画からの修正点は青字で記載。)

3か年計画達成に向けた平成27年新規事業・改善取り組み項目

1. 環境BPO「廃棄物管理ベストウェイ」、「e-廃棄物管理」等のサービス提供企業の拡大 (+45百万円)
2. 国内リサイクル事業の展開 (+39百万円)
3. リサイクル事業の海外展開 (+113百万円)
4. 包括的資源循環システムの構築 (+28百万円)

(1) 環境業務のアウトソーシング

廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス「廃棄物管理ベストウェイ」

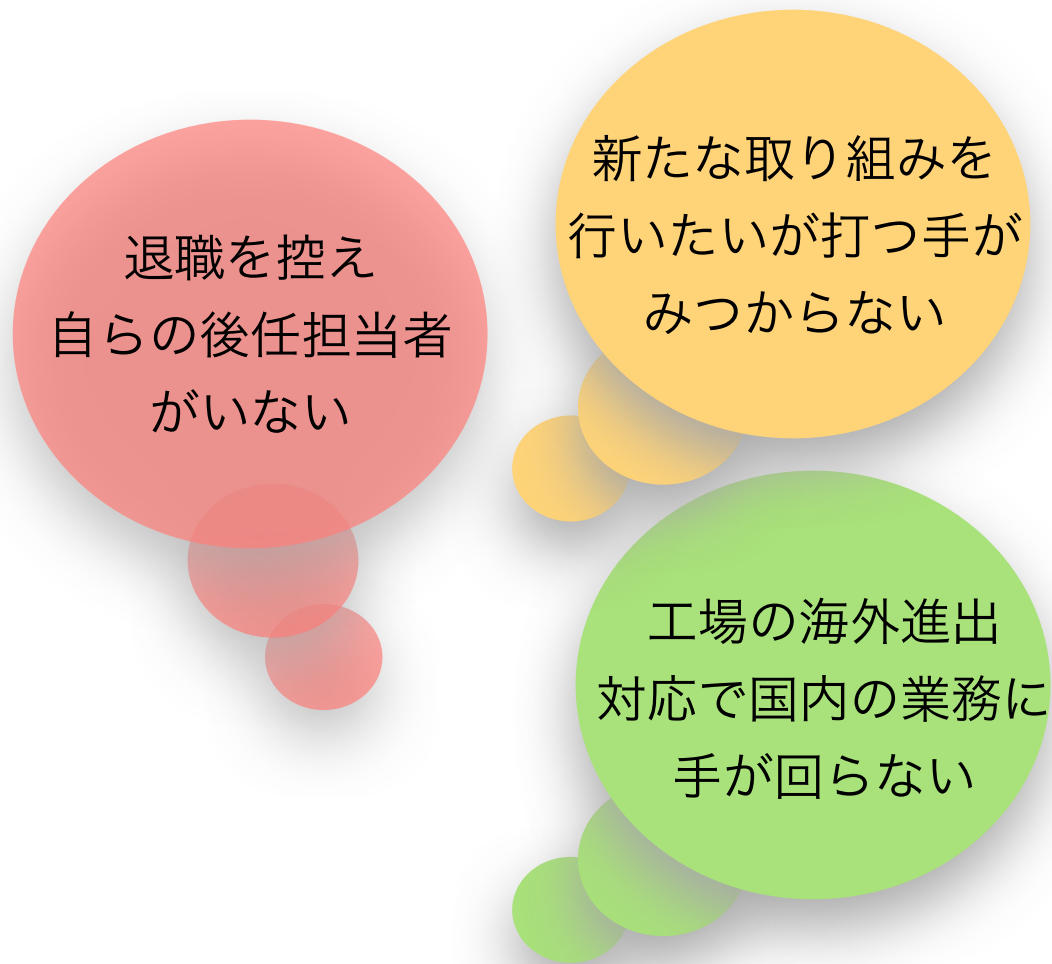


「廃棄物管理ベストウェイ」平成26年販売実績

- 受注…2件 受注残…1件
- アウトソーシングサービス導入是非を検討するための支援サービス
「廃棄物管理業務の見える化」調査 受注件数…11件

(1) 環境業務のアウトソーシング

環境部門での アウトソーシングに対する顕在ニーズ

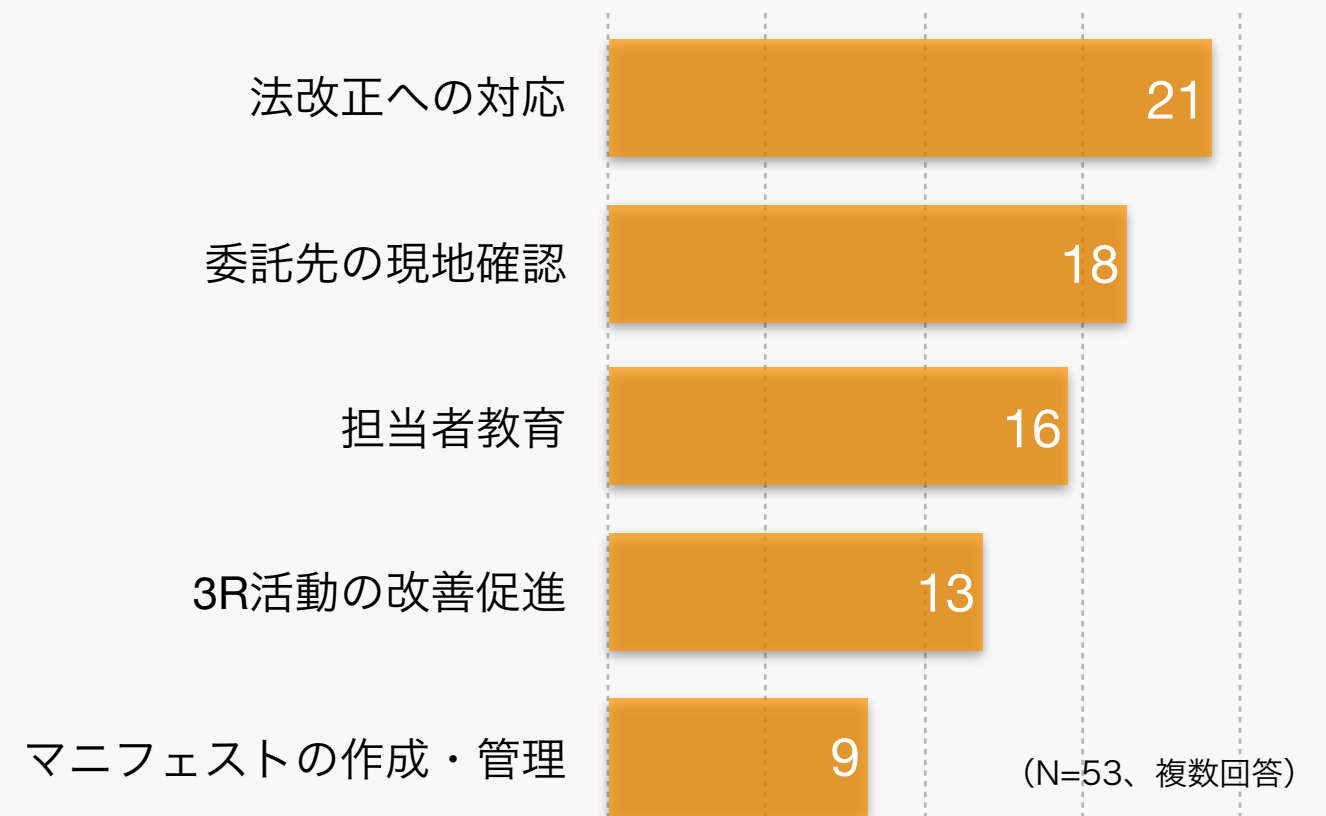


(アマタ (株) 上場企業400社超へのヒアリング結果より)

→ 重点販売先として提案実施中

廃棄物管理業務の課題 (潜在ニーズ)

— 廃棄物管理の実務において効率や改善を図りたい項目 —



(アマタ (株) 実施アンケート結果より)

→ セミナー等を通じた市場開拓を実施

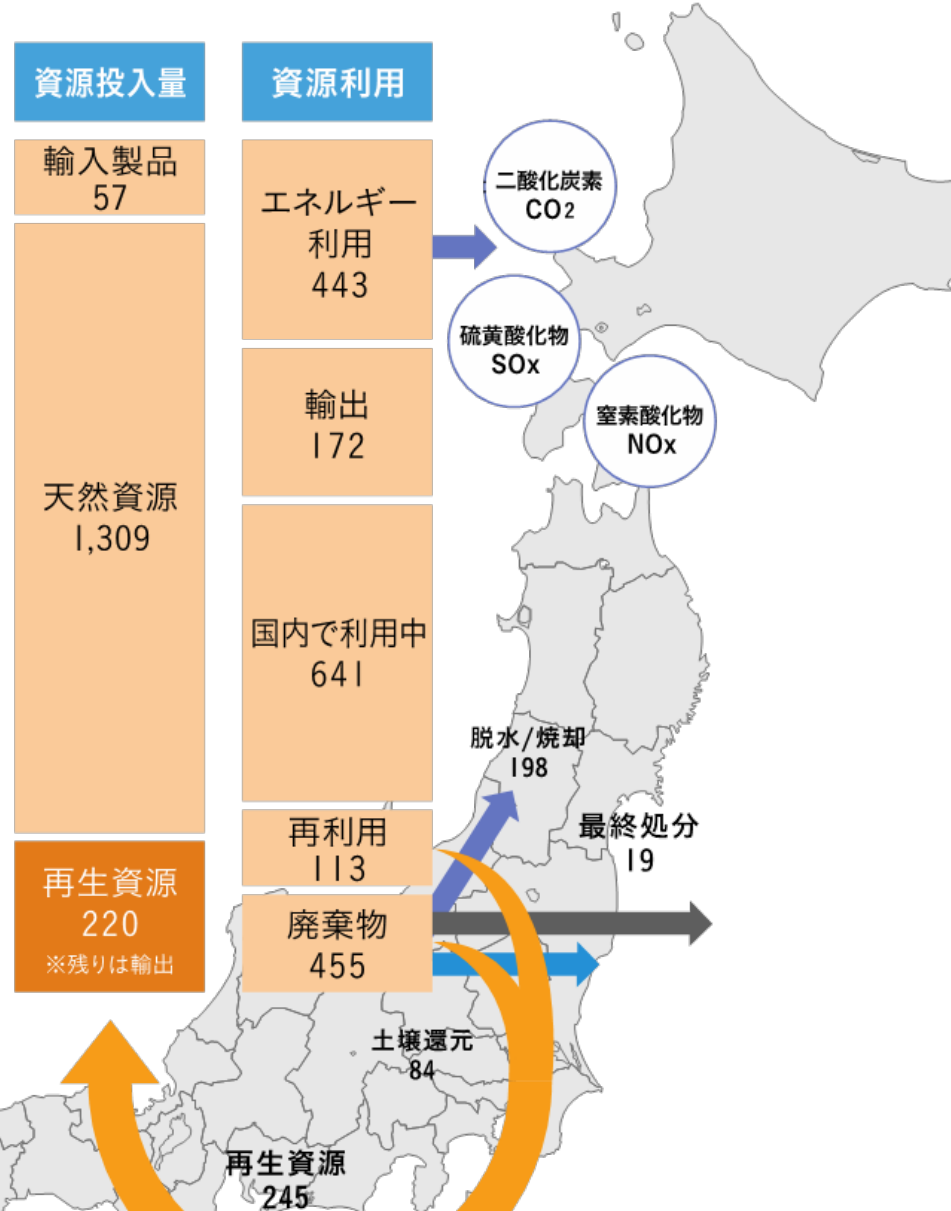
平成27年売上25百万円を目標に販売活動を展開

資源利用における社会課題

－ 資源利用の状況 －



● 大量に消費される地下資源



1年間に日本で消費される資源のうち、
循環利用されている資源の割合

14%

(「リサイクルデータブック2013」 産業環境管理協会)

● 天然資源の枯渇

2050年までに現有埋蔵量をほぼ使い切る金属

鉄、プラチナ、モリブデン、タングステンなど

2050年までに現有埋蔵量の倍以上の使用量となるもの

ニッケル、マンガン、インジウムなど

2050年までに、埋蔵量ベースも超えるもの

銅、亜鉛、鉛、金、銀など

(「2050年の金属使用量予測」 原田ら (2007))

● 地下資源を巡る社会問題

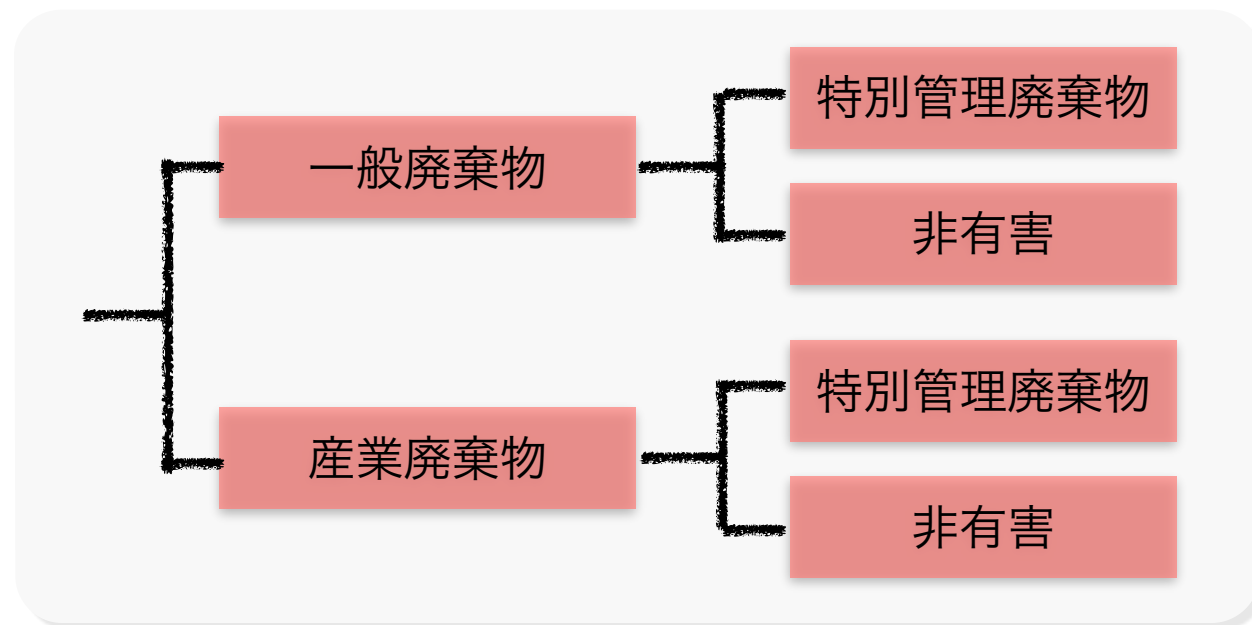
- 戦争・紛争、対立
- 鉱山開発等による環境破壊、森林伐採、生態系の破壊、人権侵害 等
- 生産の調整リスク 等

資源利用における社会課題

－ 廃棄物を取り巻く法制度 －

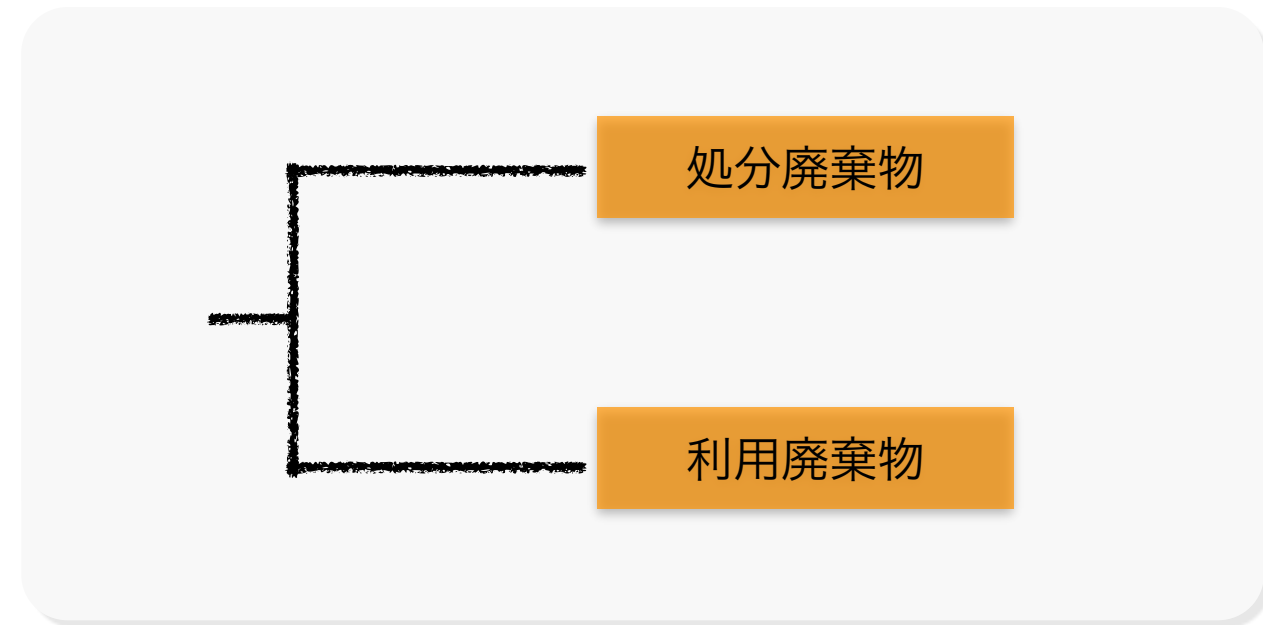


日本における廃棄物の分類



- 埋立禁止規制なし
- 廃棄物かどうかの判断にリサイクルの実施有無は重視されない

ドイツにおける廃棄物の分類



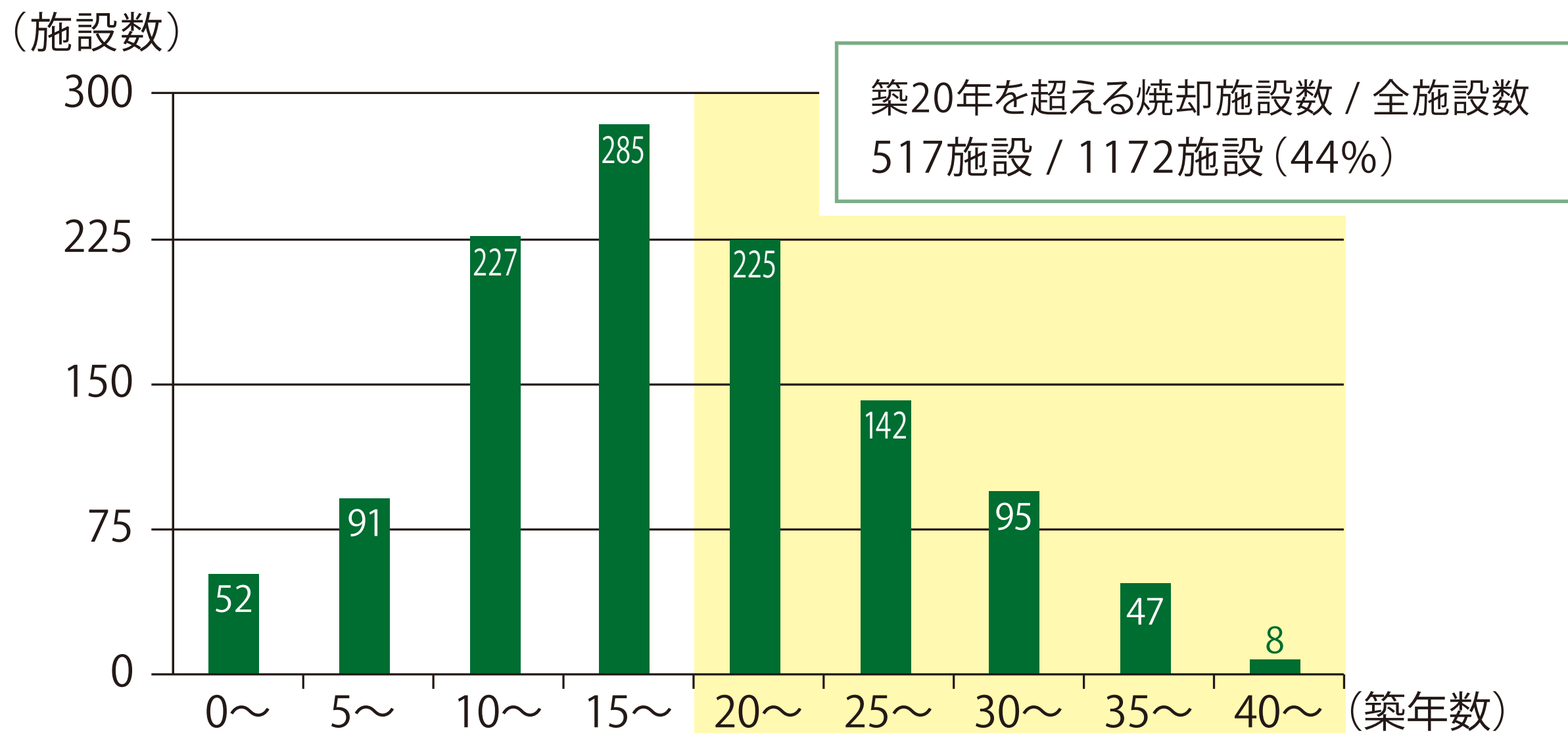
- 埋立禁止規制あり
- 廃棄物も、製品、原料としての取引可能。
- 利用廃棄物のうち無害なものが最も監視レベルが低い

資源利用における社会課題

－ 社会インフラの状況 －



市町村の廃棄物焼却施設の築年数ごとの分布



「一般廃棄物処理実態調査」(環境省)より作成。廃止施設、建設中施設除く平成23年末時点の施設数。

(2) 国内リサイクル事業

－ 技術提供による地域拠点展開 －



アマタ地上資源製造パートナーズの展開

アマタ地上資源製造パートナーズ

「アマタが製造技術コンサルティングを実施するパートナー企業群」

※アマタが以下の1)～3)のいずれかを担当し、原則営業代行を実施

1)技術指導・監督・助言、2)各種手順書の作成及び見直し支援、3)受入基準の適合確認

- 廃棄物排出元、代替燃料・原料利用元
 - 処理困難物のリサイクルの実現
 - リサイクルコストの低減 等

- AMITA
 - パートナーズのネットワークを活用した営業展開
 - 企業への支援体制強化



- アマタ地上資源製造パートナー
 - 新事業領域への展開
 - 既存事業とのシナジー創出
(運輸会社→物流量確保等)

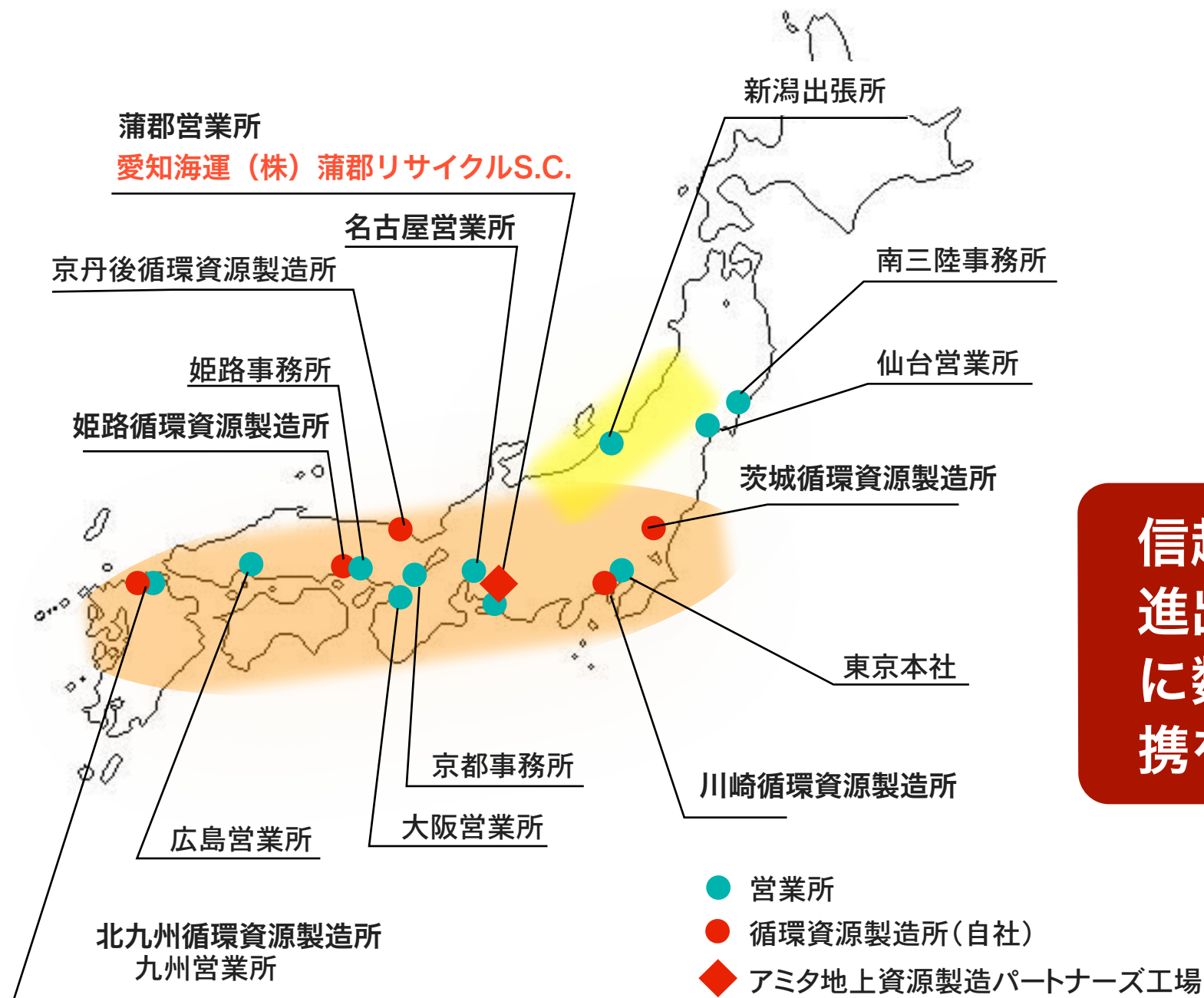
アマタ地上資源製造パートナーズとの連携を通じて環境戦略支援機能を強化

(2) 国内リサイクル事業

— 技術提供による地域拠点展開 —



アマタ地上資源製造パートナーズの展開



信越～南東北エリアへの
進出の他、平成27年度内
に数社とパートナーズ提
携を結び拠点展開を推進

(3) リサイクル事業の海外展開

－ 台湾におけるリサイクル事業の展開－

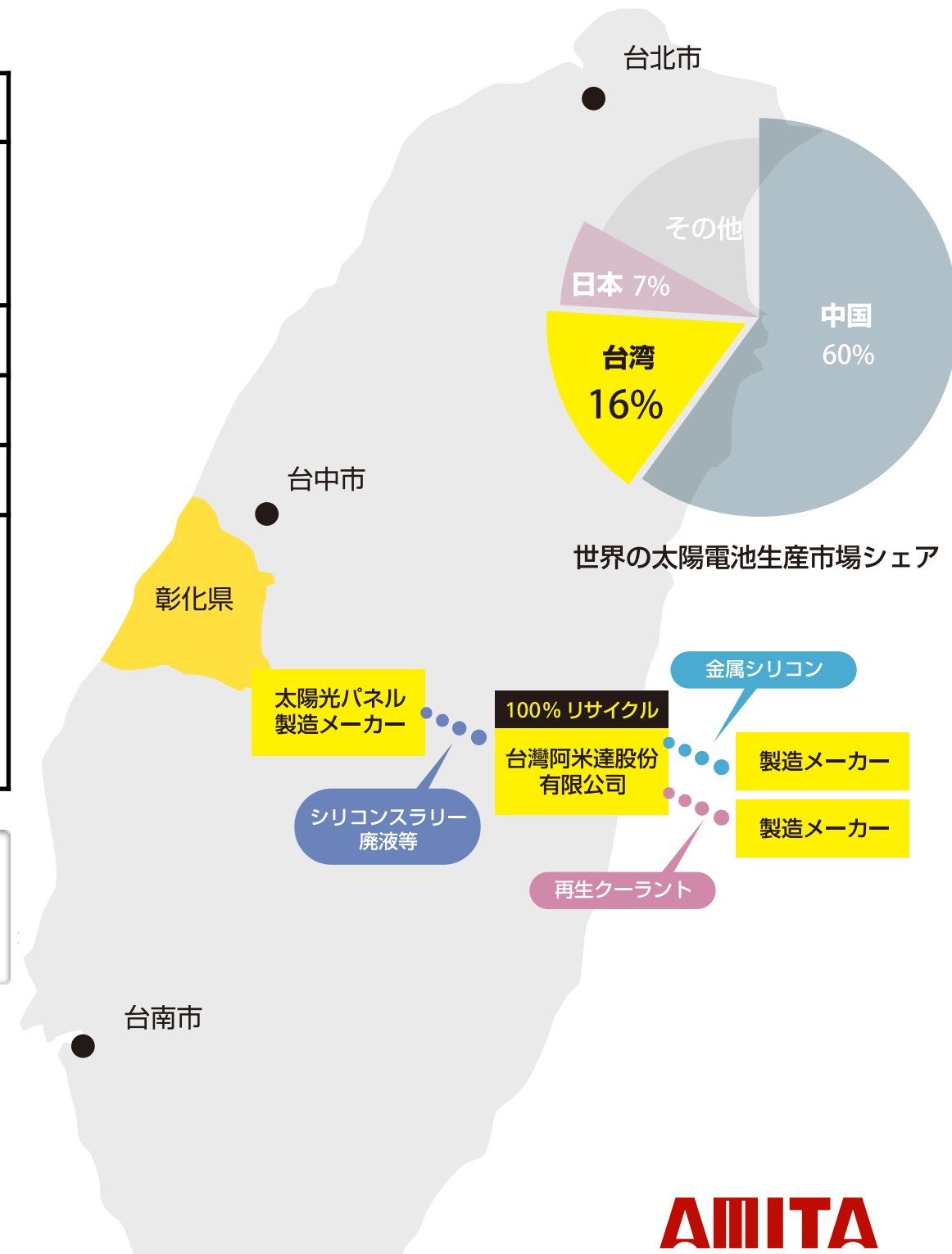


台湾におけるリサイクル事業

社名	台湾阿米達股份有限公司
事業内容	太陽光パネル、半導体製造工程から排出されるシリコンスラリー廃液等からリサイクル製品を製造。
建設予定地	台湾彰化県 彰濱工業団地
敷地総面積	6,976㎡
投資金額	356百万円
予定	着工：平成26年12月 →平成27年5月に変更 完成・稼働：平成27年7月→10月に変更 ※平成26年上期工業団地入区許可取得済 ※設備の仕様変更により開始遅延

稼働3年目で売上230百万円目指す
※3年で初期投資分を回収予定

第一期棟稼働後、同敷地内にて増設を予定。



(3) リサイクル事業の海外展開

– 東南アジアにおけるリサイクル事業の展開 –



マレーシア

- マレーシアにおける廃棄物のリサイクル事業の「事業案件形成調査」を実施。
(北九州市環境局と共同提案 / 環境省の調査業務を受託)
※調査期間：平成26年4月～平成27年3月まで
- 本年度中に工場進出計画をとりまとめ



マレーシアでの調査風景

インドネシア、ベトナム

- インドネシア スラバヤ市、ベトナム ハイフォン市における廃棄物の原燃料化に関する可能性調査事業を実施。



インドネシアでの調査風景

その他



台湾、マレーシア、ベトナム、インドネシア始め
アジア14カ国24名の環境政策、都市開発政策に関わる
中央政府高官、有力地方自治体幹部の研修受け入れ

サービスの付加価値向上施策

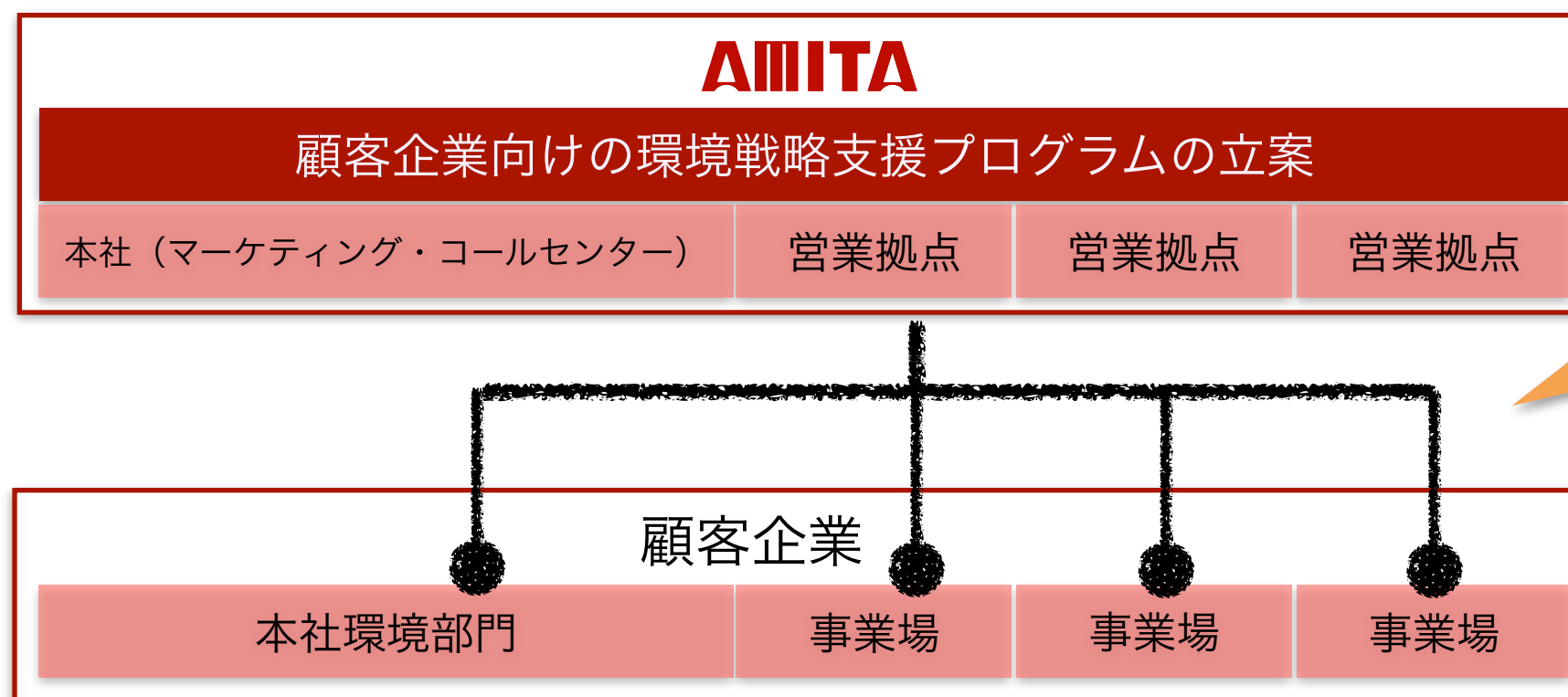


企業の環境部が抱える組織課題

- 本社環境部立案の全社環境戦略と、個別事業場での取り組みにギャップがある
- 個別事業場間での情報・ノウハウの共有がなされない

顧客課題解決に向けた2つの取り組み

- 顧客企業の全社環境方針に基づいた課題解決策の提案
- 本社と事業場を結ぶハブ機能の提供



顧客企業の環境戦略にのっとった最適な課題解決提案

- リサイクル
- ベストウェイ
- e-廃棄物管理
- コンサルティング
- 環境認証 等

(4) 包括的資源循環システムの構築

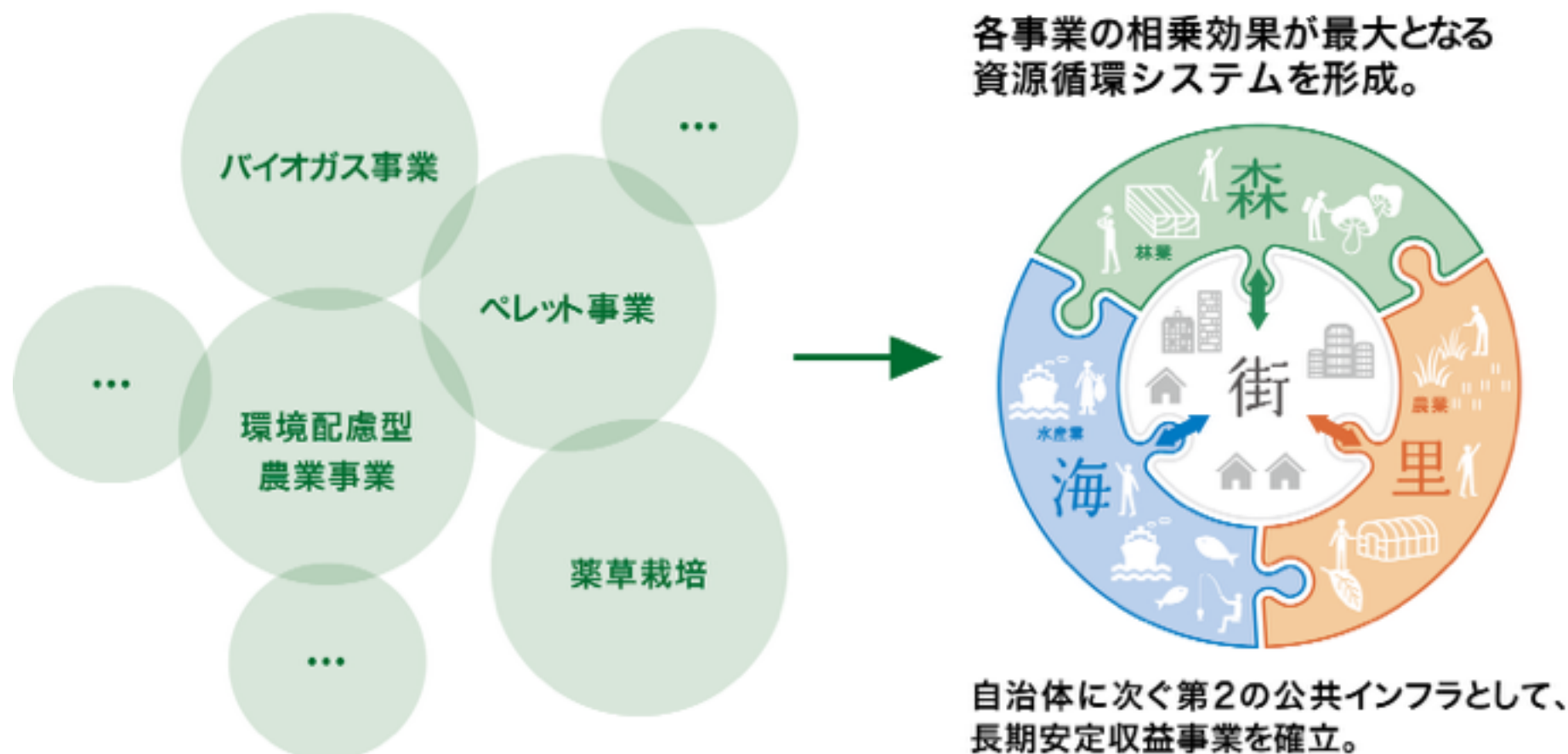


包括的資源循環システムの事業展開方針

個別事業の実施フロー及び投資スキーム(概略)



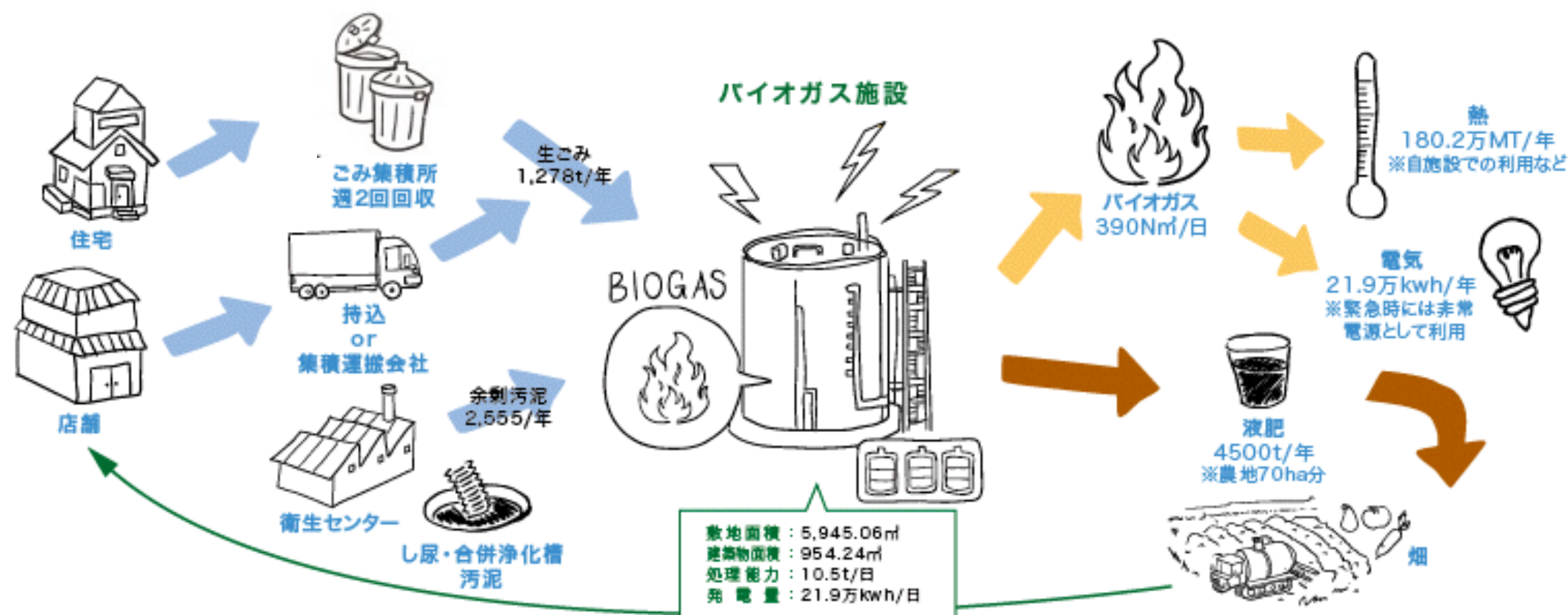
【個別事業を組み合わせた包括的資源循環システムの構築】



(4) 包括的資源循環システムの構築



バイオガス施設（有機系廃棄物の利活用）、平成27年稼働開始

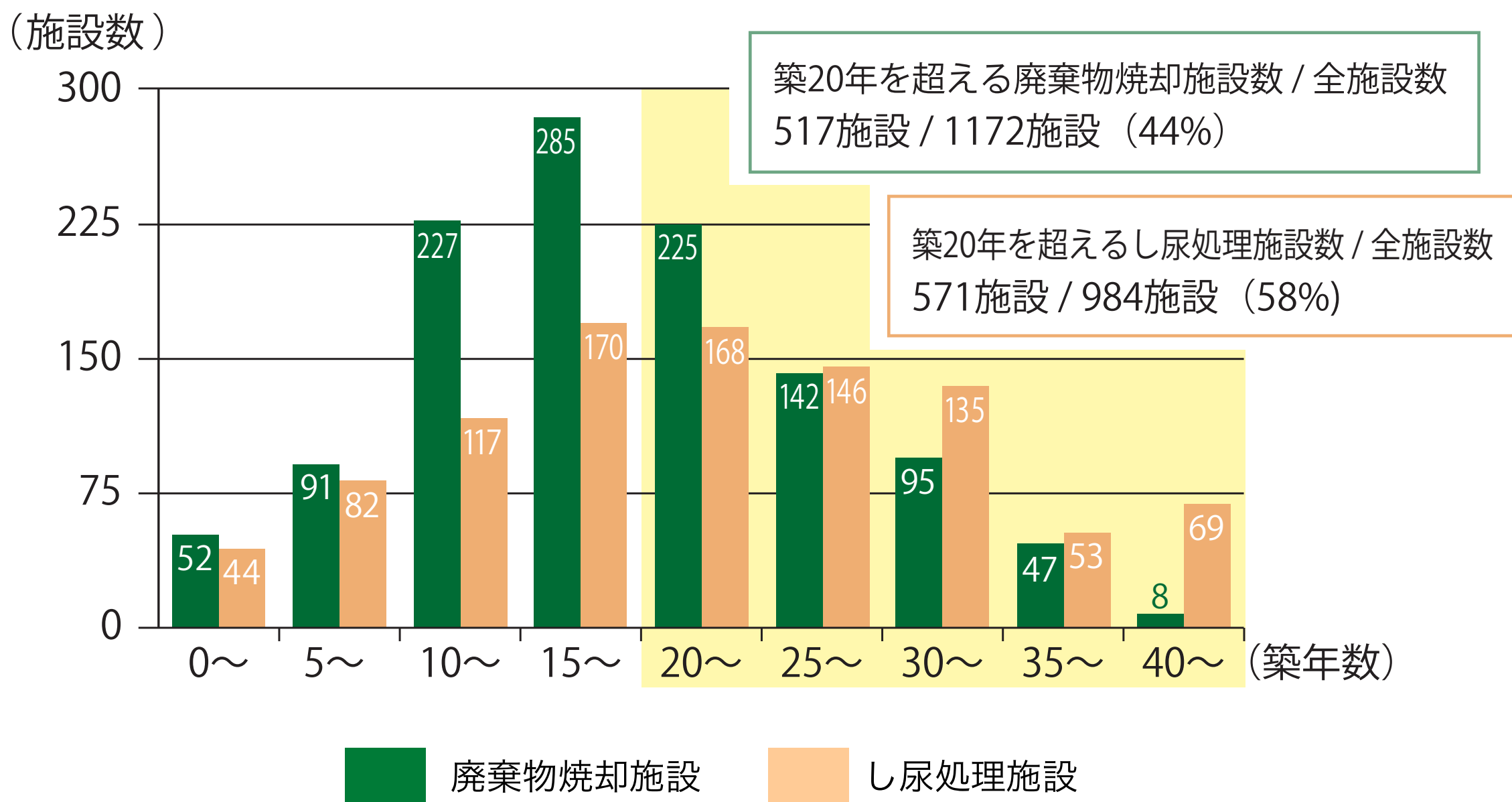


投資金額	402百万円（一部は農水省からの補助金）
想定収入額	70百万円～80百万円/年（都度見直し）
委託期間	平成27年からの15年間
スケジュール	平成27年秋、稼働予定

(4) 包括的資源循環システムの構築



市町村の廃棄物焼却施設・し尿処理施設の築年数ごとの施設数

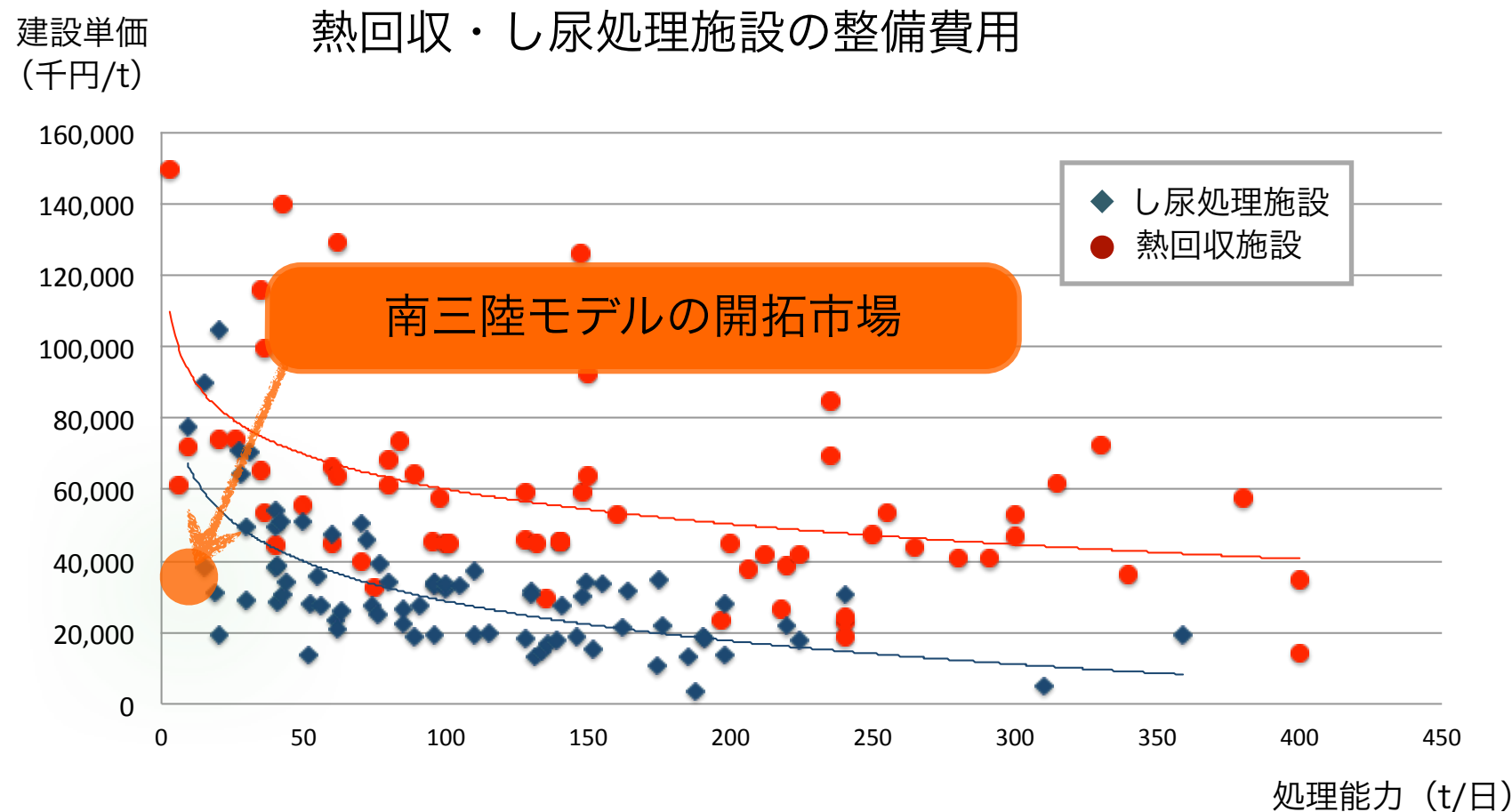


「一般廃棄物処理実態調査」(環境省)より作成。廃止施設、建設中施設除く平成23年末時点の施設数。

(4) 包括的資源循環システムの構築



廃棄物焼却施設・し尿処理施設の整備費用について



(廃棄物処理施設の入札・契約データベースより作成)

※し尿の比重を1t = 1m³ = 1kLとして算出。建設単価は契約金額ベース。

※熱回収施設のうち処理能力2t未満の小型焼却施設を除く。

- 熱回収施設 (※) の建設単価
(処理能力3t/日~60t/日平均)
建設単価 80百万円/t

- し尿処理施設の建設単価
(処理能力3t/日~60t/日平均)
建設単価 47百万円/t

※熱回収施設

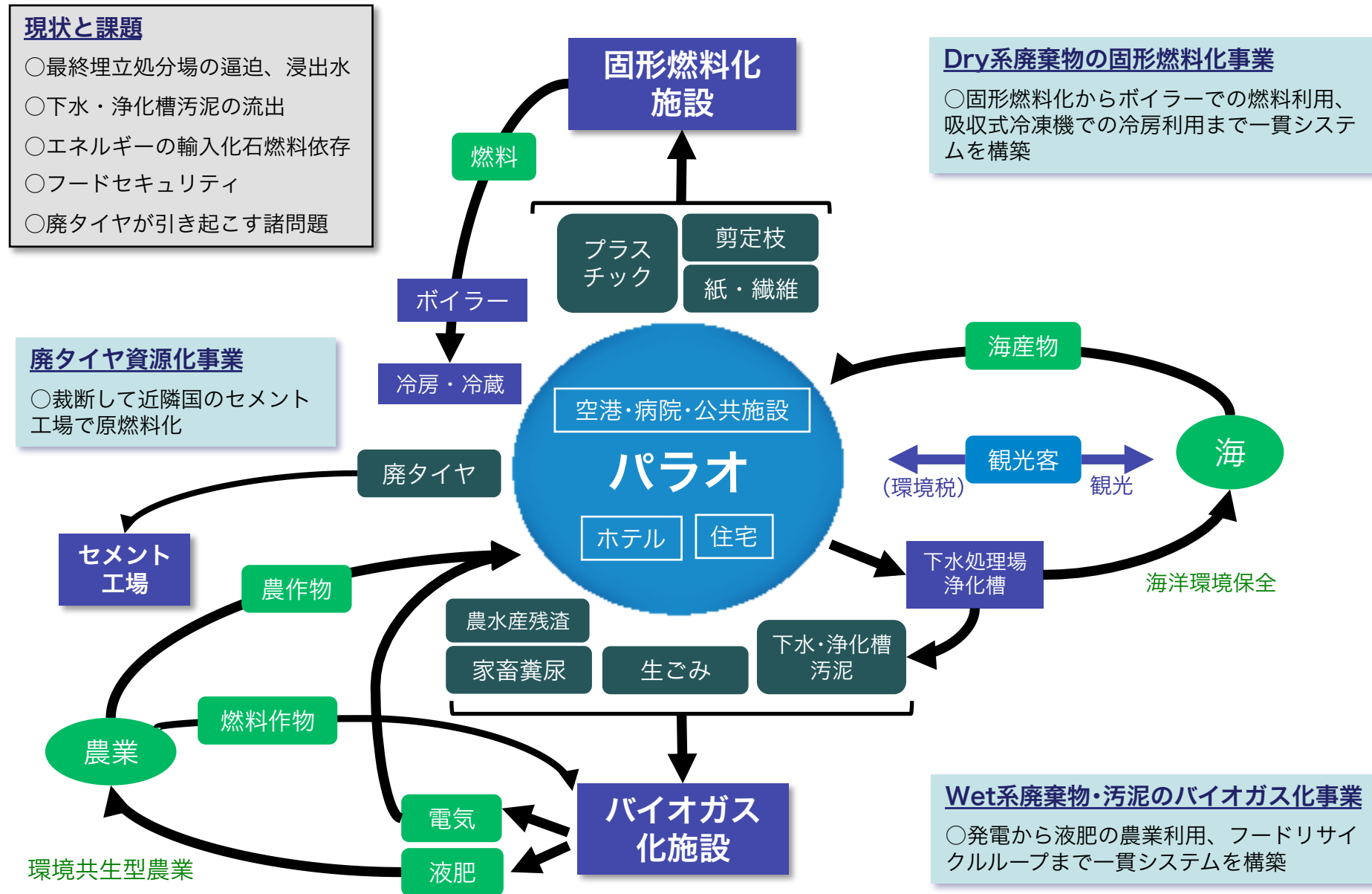
廃棄物焼却施設のうち余熱利用のあるもので、現在稼働中の焼却施設の65.7%を占める施設。

施設規模が小さく、建設費用や管理費用が小さい小規模分散型の社会インフラ市場を開拓

(4) 包括的資源循環システムの構築



パラオ共和国での資源循環モデル確立に向けた取り組み



平成26年12月6日 第20回気候変動枠組条約締約国会議 (COP20) @ペルー
日本パビリオンで本事業モデルを発表



2030年 日本を世界で唯一の
ゴミゼロ社会にするために

AMITA

ありがとうございました

アマタホールディングス株式会社

IR担当窓口

TEL : 075-277-0795 (京都本社)

FAX : 075-255-4527

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成27年2月19日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の弊社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。